

FTAAP

Q: 最近新聞等で「FTAAP」という言葉を目にしますが、これはどういうものでしょうか

A: FTAAPは、「アジア太平洋自由貿易地域(Free Trade Area of Asia Pacific)」の略称で、アジア太平洋の21カ国・地域が参加するAPEC(アジア太平洋経済協力)全体で自由貿易地域を実現しようという構想です。昨年11月のAPEC首脳会議(ベトナム・ハノイ)で、FTAAPに関する研究を始めることが合意されたため、この言葉が最近紙面ににぎわっています。

Q: これまでに日本が取り組んできたFTAの拡大版と考えていいのでしょうか

A: 基本的にはそう言えます。ただし、異なる点もあります。これまでの日本のFTA(経済連携協定(EPA)の一部)は二国間FTAが中心でした。現在、これを地域大に拡大すべく、日-ASEAN間でFTA交渉が行

われています。その他、ASEAN10カ国と日本、中国、韓国の「ASEANプラス3」によるFTA、これにさらにインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた「ASEANプラス6」によるFTAについても議論されています。これらはいずれも太平洋の西側(アジア側)の国によるFTAです。FTAAPには太平洋の東側(米州側)の国も含まれています。これは、日本を含むアジア諸国が米国とFTAを締結することを意味します。この点がこれまで日本が進めてきたFTAとは大きく異なります。

Q: その米国は、FTAAP構想をどのようにみているのでしょうか

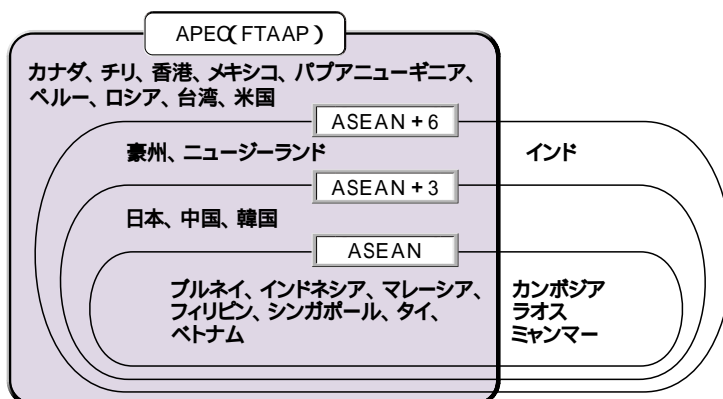
A: 昨年のAPEC首脳会議で最も積極的にFTAAP構想を支持したのは米国だと言われています。これまで米国政府は、産業界からのFTAAP構想に関する研究開始の求めに対して消極的な姿勢を示していましたが、今回その方針を転換しました。

その理由としていくつかの要因が考えられますが、FTAを中心とした、東アジアでの経済統合の動きが加速していることへの懸念が背景にあるとの見方があります。つまり、このまま東アジアの経済統合が進展すれば、米国が排除された大経済圏が東アジアに構築されるかもしれないと考えた米国が、米国も参加しているAPEC全体によるFTA構想(FTAAP)を進めることを求めたのだとみられています。

Q: それでは、FTAAPは近い将来に実現するのでしょうか

A: 昨年のAPEC首脳会議で合意されたのは、FTAAPに関する研究を開始することのみで、実際の交渉が開始される見込みは今のところありません。同会議の首脳宣言は、FTAAPを「長期的展望」と位置付けています。現在、米中通商摩擦が激しさを増していますが、FTAAPは米中間でFTAを結ぶことを意味します。これは容易なことではありません。また、APECには台湾も参加していますので、その扱いも争点となるかもしれません。日本も、韓国とのEPA交渉が中断し、日中EPA交渉には手がつけられていない状況です。こうした各国の事情を考えると、FTAAPは、実現するとしても、かなり先になりそうです。■

東アジアにおけるFTA 構想



(資料) みずほ総合研究所作成

みずほ総合研究所 政策調査部
主任研究員 菅原 淳一
junichi.sugawara@mizuho-ri.co.jp